

2018年10月17日
No.2018-034

中国離れを進める台湾製造業

— 国内回帰は一時的、今後は東南アジアへシフト —

調査部 副主任研究員 成瀬道紀

《要 点》

- ◆ 長年低下してきた台湾製造業の国内生産比率が、2016年頃から上昇に転じている。海外生産の約9割を占める中国で、人件費の上昇や環境規制の強化などにより、事業環境が厳しくなったためである。米中貿易摩擦の激化も、中国離れを一段と加速させることが予想される。
- ◆ もっとも、このまま国内生産シフトが進む公算は小さい。台湾では、人件費が高いため輸出競争力上で不利なうえ、生産年齢人口の減少で、人材確保が困難になっている。実際、台湾製造業の国内設備投資は減少しており、国内生産能力の本格的な増強には動いていない。過去2年の国内生産回帰は、中国離れの一時的な受け皿と考えられる。
- ◆ むしろ、今後は中国以外の地域への再シフトが進むと考えられる。なかでも、①人件費が安い、②台湾企業が強みを持つIT関連の生産拠点が集中する東アジアに近接している、③華僑が強い経済力を持っている、④新南向政策により政策面の後押しが期待できることなどから、東南アジアが最も有望である。
- ◆ 経済規模が比較的小さい東南アジアにとって、IT分野で世界的な存在感を持つ台湾製造業による生産シフトを受け入れるインパクトは非常に大きい。これまで中国の製造業発展の一翼を担ってきた台湾企業が本格的に進出していけば、IT関連を中心に東南アジアの製造業が一段と発展することが見込まれる。

本件に関するご照会は、調査部・副主任研究員・成瀬道紀宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-8388

Mail: naruse.michinori@jri.co.jp

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

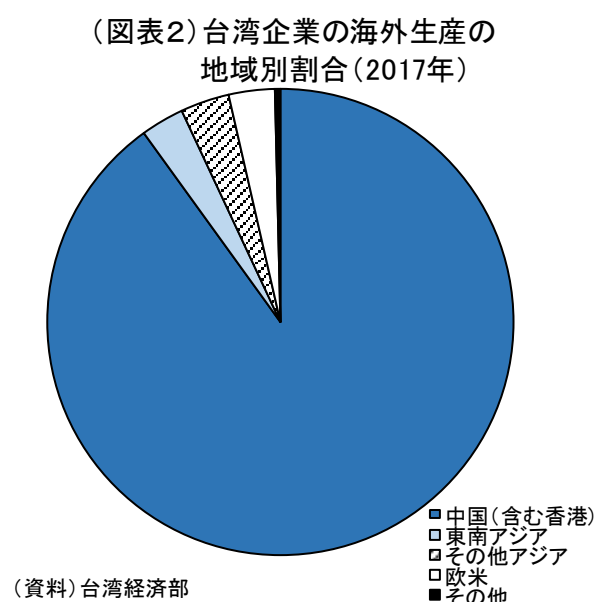
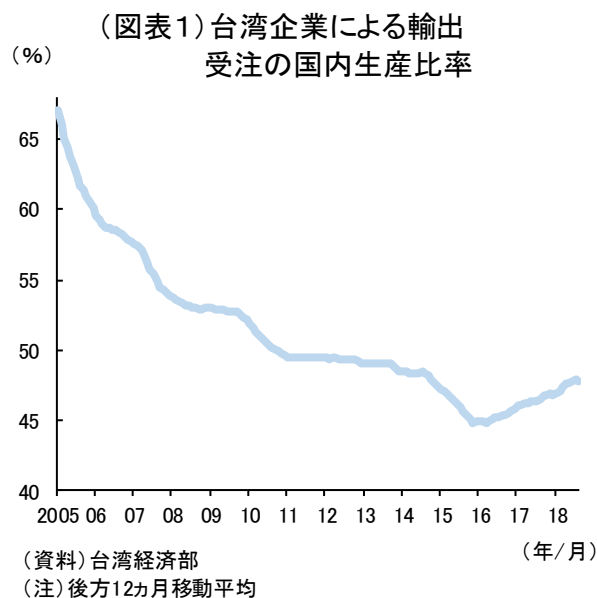
1. はじめに

台湾は、戦後、日米などの支援も得つつ、アジア諸国のなかではわが国に続きいち早く工業化を成し遂げた一方、急速な経済発展に伴い、1980年代には労働コストの上昇が国際競争力を維持するうえで課題となっていた。こうしたなか、わが国同様、生産拠点を海外へシフトする企業が増加し、国内産業の空洞化が進んできた。実際、輸出受注統計¹をみると、台湾製造業の国内生産比率は、長年低下の一途を辿ってきた（図表1）。それが、2016年頃から明確な上昇基調に転じている。国内生産比率の反転が確認できるのは、1999年の調査開始以来はじめてのことであり、台湾経済の大きな構造変化と捉えることができる。

台湾製造業の海外生産の内訳をみると、約9割が中国となっており、中国への一極集中が際立っている（図表2）。世界的なEMS（電子機器受託製造サービス）企業である鴻海精密工業が代表的であるが、台湾製造業は、言語・民族・文化が共通することを背景に、中国地方政府の協力も引き出しつつ、これまで積極的に低コストの中国を生産拠点として活用してきた。

中国への生産シフトが本格化したのは、1987年に国共内戦以来続いていた戒厳令が解除され、1991年に中国への第三国経由の投資が解禁されて以降である。当初は、技術流出を防ぐ目的などから、ハイテク分野の対中投資は禁止されたため、アパレルや雑貨など労働集約的な業種が中心であった。ところが、2001年に対中投資規制が大幅に緩和され、中国への生産シフトは規模の面でも業種的な広がりでも大幅に加速した。こうしたなか、半導体とともに台湾の主力産業であったノートパソコンも、急速に中国への生産シフトが進み、台湾では、折に触れて国内産業の空洞化が叫ばれるようになった。

台湾企業の海外への生産シフトの歴史は中国への生産シフトの歴史であり、足元の国内生産比率の上昇は、中国から台湾への生産回帰が進んでいることを意味する。



¹ 台湾では「外銷訂單統計」と呼ばれる。台湾経済部（日本の経済産業省に相当）が実施する調査。台湾からの輸出だけでなく、台湾企業が海外で生産する分の受注も調査対象となり、国内・海外の生産比率も開示される。

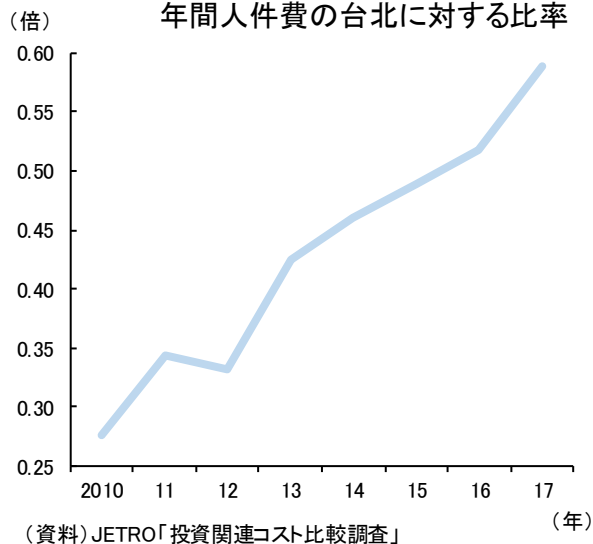
2. 国内回帰の背景

足元で中国から台湾への生産回帰が起きている背景は、中国の事業環境が悪化したことに尽きる。

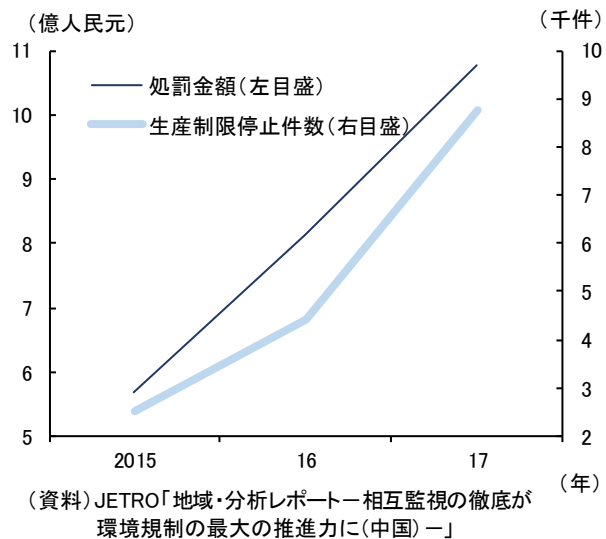
第1に、人件費の上昇である。中国は、2000年代に入り、「世界の工場」と呼ばれるようになるまで製造業が急速に発展したのに伴い、労働需要が大幅に増加した。一方、一人っ子政策の影響で、工場の生産ラインで中核となる若年労働者は減少傾向にあった。さらに、インフラ投資など内陸部で農業以外の働き口が増加するにつれ、「農民工」と呼ばれる内陸部からの出稼ぎ労働者も、確保することが困難となった。このため、沿海部を中心に人件費が急速に増加し、台湾との差が縮小してきた。中国の人件費水準は、2010年には台湾の3割以下であったのが、2016年には5割超まで上昇した（図表3）。台湾企業にとって、コスト面での中国進出メリットは年々薄れてきている。

第2に、環境規制の強化である。中国では、急速な経済発展が進む一方で、PM2.5による大気汚染をはじめ、環境問題が深刻化した。そこで、中国政府は2014年に環境保護に関する基本的な法律である「環境保護法」を25年ぶりに大改正し、違反企業に対する厳罰化や行政の監督責任などを定め、環境保護を基本国策として明記した。これに続き、「環境影響評価法」、「大気汚染防止法」、「水質汚染防止法」、「土壌汚染防止法」などの関連法令が整備された。実際の運用状況をみると、是正するまで日割で増加する罰金、生産制限・停止命令、設備の押収・差押え、幹部の身柄拘束など、厳しい取締りが行われ、しかも年々増加傾向にある（図表4）。こうした環境規制の強化は、化学や金属などはもちろん、電子機器も含めて幅広い業種の企業の生産活動を制限することになった。

（図表3）深センの一般工職1人あたりの年間人件費の台北に対する比率



（図表4）中国の環境処罰状況



3. 国内回帰の特徴

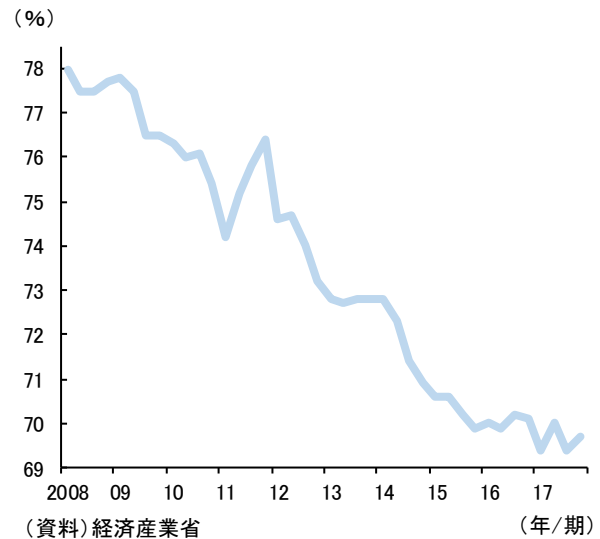
台湾企業の国内回帰は、非常に弾力的・機動的に実施されているという特徴がある。これは、日本企業の生産行動と比較するとより鮮明となる。中国での事業環境の悪化は、日本企業にも共通するものである。さらに、わが国ではアベノミクスによる急速な円安が国内生産のコスト競争力を強

化し、国内回帰の条件はより整ったようにもみえる。しかし、日本企業の国内生産比率は下げ止まったものの、反転にまではいたっていない²（図表5）。

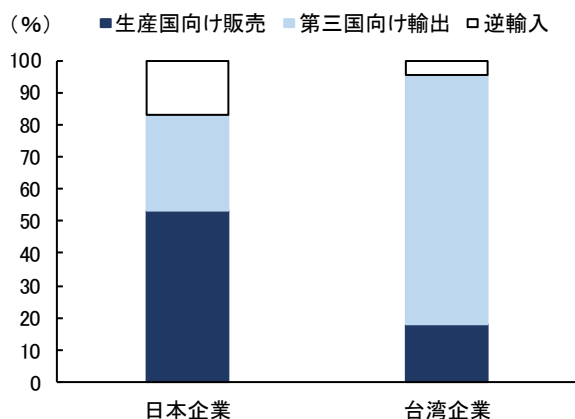
中国での事業環境の悪化に対して、台湾製造業が速やかに国内回帰を進めることができた背景として、台湾企業の海外展開戦略上の特徴を指摘することができる。日本企業は海外で生産した製品の販売先の過半が現地向けであるのに対し、台湾企業は海外で生産した製品の販売先の8割近くが、第三国向け輸出となっている（図表6）。日本企業は中国国内の需要に対応するための「地産地消」という側面が強いため、中国での生産環境が悪化したからといって簡単に中国から撤退することはできない。一方、台湾企業の中国の生産拠点では米国などの第三国へ販売する割合が高いため、輸出競争力の有利な生産拠点を柔軟に選択することができるのである。

このことは、足元で生じている米中貿易摩擦の激化もさらなる中国離れの要因になることを意味する。台湾企業の輸出受注に占めるシェアは米国向けがトップであり、全体の28%を占めている（図表7）。このため、米国が中国製品に対する関税を引き上げると、中国で生産する台湾企業にも大きな影響を与えることになる。

（図表5）日本企業の国内生産比率（季調値）

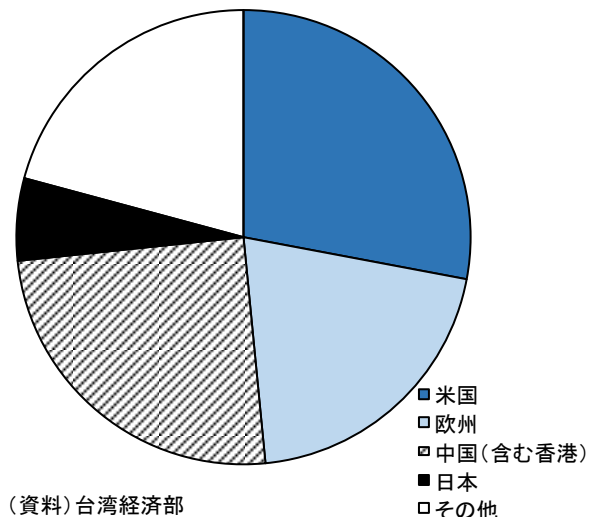


（図表6）日本企業と台湾企業の海外生産拠点の販売先比率



（資料）経済産業省、台湾經濟部
（注1）日本企業は2016年度。台湾企業は2017年。
（注2）日本企業はアジアの生産拠点の集計値。

（図表7）台湾企業の輸出受注の輸出先別割合（2017年）



² 台湾は輸出受注分を対象にしているのに対し、日本は国内向けの出荷分も含むなど、統計の定義は異なっている。

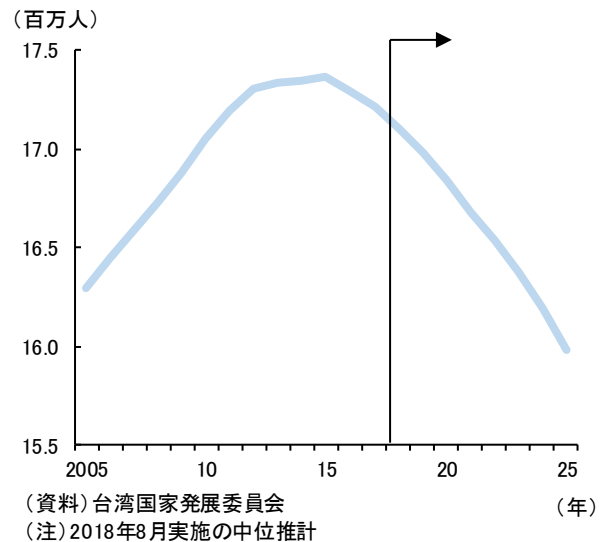
4. 今後の展望

今後を展望すると、中国での事業環境の悪化はいずれも構造的なものであり、台湾製造業の中国離れはさらに進むと考えられる。

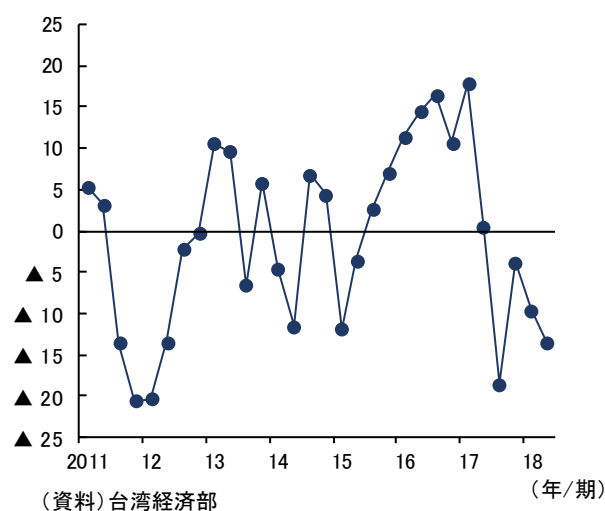
もっとも、このまま台湾への国内生産シフトが進む公算は小さい。中国との賃金格差は縮小しつつあるとはいえ、台湾の人件費は先進国並みに高く、国内生産シフトは輸出競争力の強化には繋がらない。さらに、急速な少子高齢化によって台湾の生産年齢人口は既に減少局面に入っており、本格的な国内回帰を進めるための人材確保は困難である（図表8）。

このため、過去2年の国内生産比率の上昇は、中国離れの一時的な受け皿に過ぎないと考えられる。実際、台湾における設備投資の統計やアンケート調査の結果もこのことを裏付けている。台湾製造業が本格的な国内回帰を目指すのであれば、生産能力増強のため、国内の設備投資が増加するはずであるが、台湾製造業の国内設備投資額は足元でむしろ減少している（図表9）。このことから、台湾製造業は、稼働率の向上で国内増産に対応していることが窺われる。アンケート調査でも、中国での生産・投資拡大を検討する台湾企業は減少しているものの、台湾への国内回帰を検討する企業は6～7%と低水準であり、台湾企業の国内での生産能力増強に対する慎重さがみてとれる（図表10）。

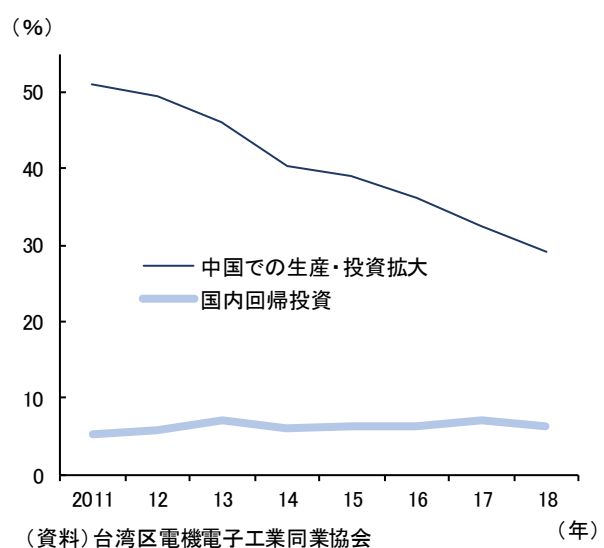
（図表8）台湾の生産年齢人口



（図表9）台湾製造業の国内固定資産投資額(除く土地・前年比)



（図表10）中国進出台湾企業の投資意向



今後はむしろ、中国以外の地域へ再シフトする動きが進むと考えられる。なかでも、以下の4点から、東南アジアが最も有望とみられる。

第1に、人件費が安いことである。シンガポールを例外として、東南アジア諸国の人件費は総じて中国よりも安い。ASEAN主要国をみても、ベトナム、フィリピンなどは中国の半分以下の水準にとどまっている。

第2に、台湾企業が強みを持つIT関連の生産拠点が集中する東アジアに地理的に近接していることである。電子機器の製造には非常に多くの部品が必要であるうえ、技術進歩が早く製品寿命が比較的短いことから、リードタイムの短縮が求められる。これらの部品の大部分を製造している日中韓台などの東アジア諸国から離れた場所に生産拠点を設けると、部品調達のコストと時間が嵩み、競争力が削がれることになる。

第3に、東南アジアでは華僑が強い経済力を持っていることも、台湾企業の進出に際してプラスに働く。ASEAN人口の5%弱を華僑が占めているうえ、これらの華僑はビジネスに成功している場合が多く、収入ベースで見ると華僑の割合は全体の2割弱まで上昇する。さらに、東南アジア華僑は台湾や福建省の出身者が多く、台湾人との結びつきが強い。

第4に、政策面の後押しも期待できる。2016年5月に発足した民進党の蔡英文政権は、政治的に対立する中国に対して経済面の依存度が高まっていることに危機感を持ち、東南アジアや南アジアの諸国との連携を深める「新南向政策」を推進している。

実際に、足元で東南アジアなどで生産拠点の増設を検討する台湾企業が続出している(図表11)。中国でのビジネス環境の変化を受けて、台湾企業による東南アジア展開が拡大していくと予想される。

(図表 11)中国以外の生産拠点強化を検討する台湾大手製造業の動き

企業名	対象品目	増産検討地域
鴻海精密工業(ホンハイ)	液晶パネル	米国(100億USD投資)
仁宝電腦(コンパル)	ノートパソコン	ベトナム、メキシコ、ポーランド、台湾
和碩聯合科技(ペガトロン)	スマートフォン、ルーター	チェコ、メキシコ、台湾、インド、東南アジア
緯創資通(ウイストロン)	サーバー	フィリピン、インド、台湾
広達電腦(クアンタ)	ノートパソコン、サーバー	ドイツ、米国、台湾
台郡科技	回路基盤	台湾
新金宝	電子機器	フィリピン、タイ、マレーシア
台達電子工業(デルタ)	電子部品	タイ
台塑関係企業(台プラ)	プラスチック	ベトナム、バングラデシュ、インドネシア
長春企業集団	石油化学	インドネシア、シンガポール
聯成化学科技(UPC)	可塑剤	マレーシア
儒鴻企業(エクラ)	アパレル	ベトナム、カンボジア

(資料)各種報道を基に日本総研作成

5. おわりに

台湾製造業による東南アジアへの生産シフトが本格化すれば、東南アジアの経済に大きな恩恵をもたらす。台湾企業が強みを持つIT製品の需要は、テクノロジーの進展や世界的なデータ量の急

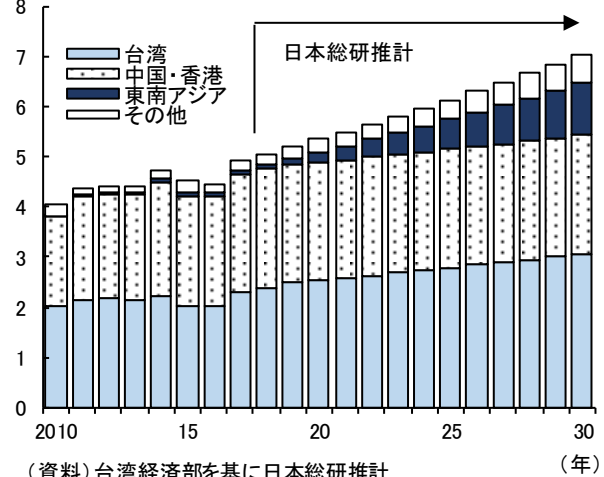
増に伴い、IoTやデータセンター・車載関連などを中心に、今後も幅広い分野で拡大することが見込まれている。このため、台湾企業の輸出受注額は、引き続き増加基調が続く可能性が高い。

仮に中国生産が頭打ちになり、この分を東南アジアで増産すると仮定すると、2030年には東南アジアの輸出が840億USドル増加する計算になる（図表12）。これは、2017年のASEANのGDPの3%強に相当する金額である。

東南アジアは、地場企業の技術水準が十分とはいえ、産業の一層の高度化・発展に向けて外資の導入が不可欠である。マレーシア・タイなど東南アジア域内の先発組では、1985年のプラザ合意後の円高を受けて日本企業が大量に進出し、電気や自動車などの産業基盤が確立され

たことが、中所得国入りへの大きな後押しとなった。近年では、2000年代後半以降サムスン電子などの韓国勢がベトナムにスマートフォン・家電などの主力生産拠点を移したことで、ベトナムの輸出主導型成長に弾みがついた。今後は、これまで中国の製造業発展の一翼を担ってきた台湾企業が本格的に進出していけば、IT関連を中心に東南アジアの製造業が一段と発展することが見込まれる。

（図表12）台湾企業による輸出受注額と生産地域別の内訳（推計）



（資料）台湾經濟部を基に日本総研推計

（注）台湾企業の輸出受注額、及び台湾での生産額の伸び率は、それぞれ2010年から2017年の7年間の平均とし、輸出受注増額分の半分を東南アジアで増産すると仮定して推計した。

以 上